

日興スリートップ（隔月分配型）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第115期（決算日2025年11月17日）

第116期（決算日2026年1月15日）

第117期（決算日2026年3月16日）

作成対象期間（2025年9月17日～2026年3月16日）

第117期末（2026年3月16日）

基準価額	7,361円
純資産総額	22,980百万円

第115期～第117期

騰落率	8.1%
分配金（税込み）合計	210円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興スリートップ（隔月分配型）」は、2026年3月16日に第117期の決算を行ないました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<952567>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

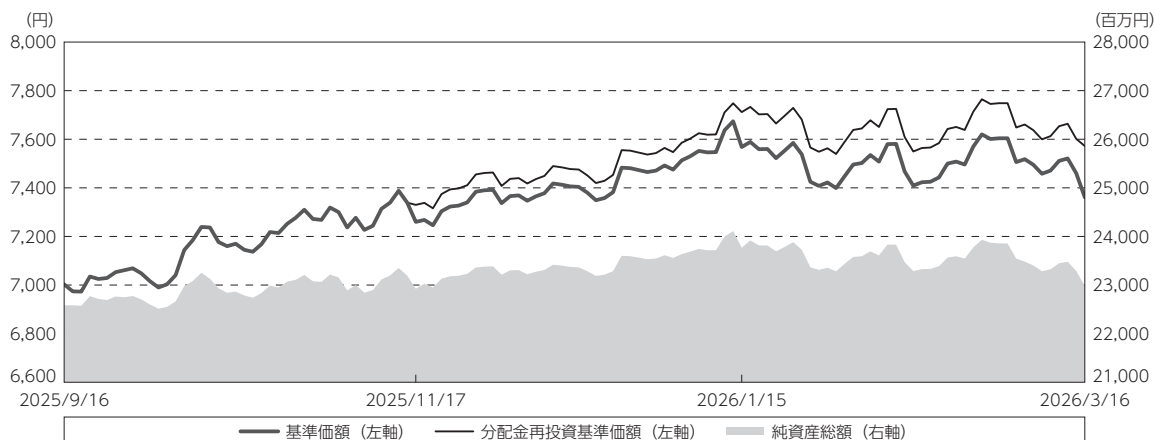
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年9月17日～2026年3月16日)



第115期首：7,003円

第117期末：7,361円 (既払分配金(税込み):210円)

騰落率：8.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年9月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

資産	ファンド名	騰落率
高格付債券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	7.8%
高利回り債券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ(JPY)	7.7%
新興国債券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	12.6%
世界株式	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)	9.8%
世界高配当株式	グローバル高配当株式マザーファンド	9.7%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・金利収入を獲得したこと。
- ・アメリカドルに対して円安が進行したこと。
- ・A I（人工知能）関連需要拡大への期待からハイテク株への注目が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・欧州/米国の国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が慎重姿勢を示唆する中で利下げ観測が後退したこと。
- ・米国・イスラエルによるイランへの攻撃に伴ない原油価格が急騰したこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年9月17日～2026年3月16日)

項 目	第115期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	54 (32) (21) (1)	0.727 (0.433) (0.278) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.009 (0.009)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用 等) (そ の 他)	2 (2) (0) (0) (0)	0.032 (0.023) (0.002) (0.005) (0.001)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	57	0.772	
作成期間の平均基準価額は、7,372円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

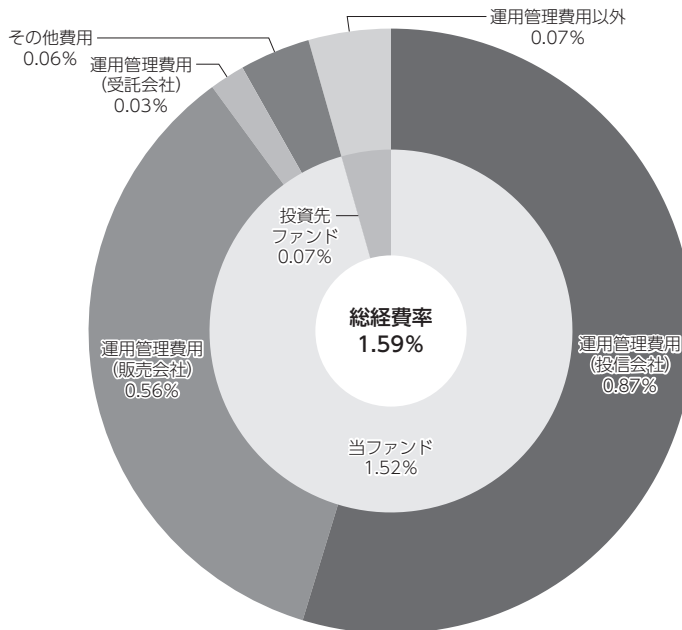
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.59
①当ファンドの費用の比率	1.52
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「其他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「其他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

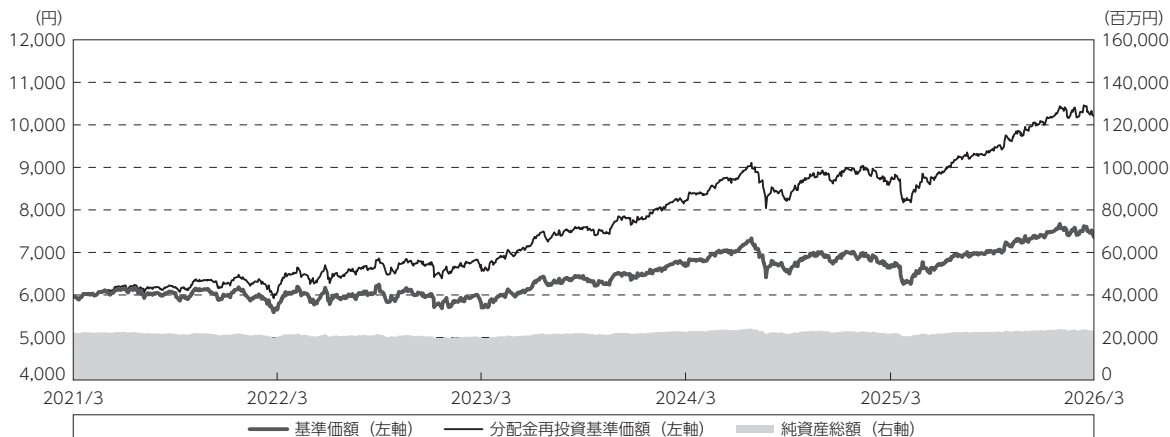
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年3月15日～2026年3月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年3月15日 決算日	2022年3月15日 決算日	2023年3月15日 決算日	2024年3月15日 決算日	2025年3月17日 決算日	2026年3月16日 決算日
基準価額 (円)	5,953	5,651	5,825	6,676	6,645	7,361
期間分配金合計(税込み) (円)	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8	10.6	22.4	5.8	17.5
純資産総額 (百万円)	22,194	20,058	19,866	22,502	21,746	22,980

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2025年9月17日～2026年3月16日）

（高格付債券市況）

米国債券市場は、期間の前半、堅調な経済指標を受けて米国経済の底堅さが意識されたことから、利下げ期待が後退したことなどがマイナス要因となったものの、米中貿易戦争の緊張の高まりや、地方銀行の不良債権を巡る問題懸念を背景に、安全資産への需要が高まったことがプラス要因となり、上昇しました。期間の後半には、原油価格の高騰によるインフレ懸念が重しとなったものの、労働市場の減速に対する警戒感や中東情勢の緊迫化を受け、安全資産として米国債が選好されたことがプラス要因となり、上昇しました。期間を通じてみると米国債券市場は上昇しました。

欧州債券市場は、期間の前半、欧州中央銀行（ECB）による利下げサイクルの終了が意識されたことがマイナス要因となったものの、米国との関税政策を巡る懸念や米中貿易戦争の緊張が高まったことなどがプラス要因となり、上昇しました。期間の後半も、欧州域内の景気減速が意識されたことに加え、中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避姿勢が強まったことなどがプラス要因となり、上昇しました。期間を通じてみると欧州債券市場は上昇しました。

（高利回り債券市況）

期間を通じてみると、高利回り債券市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

米国高利回り債券市場では、期間前半に米自動車部品企業の経営破綻や地方銀行の不良債権を巡る問題を懸念視する動きや2025年12月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ期待が後退したことを背景に株式市場が下落したことなどを受け、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。その後は、11月の米国消費者物価指数（CPI）の下振れやAI関連株が米国株式市場の押し上げに寄与したことなどがスプレッドの縮小要因となったものの、中東情勢を巡る地政学リスクを背景にリスク回避姿勢が強まったことを受け、スプレッドは拡大しました。期間を通じては、スプレッドが拡大したことなどがマイナスとなったものの、金利収入を獲得したことなどがプラスとなり、米国高利回り債券市場は上昇しました。

欧州高利回り債券市場では、期間前半に米自動車部品企業の経営破綻を巡る問題を巡る懸念が欧州市場においても波及したことや、AI関連銘柄の信用懸念の拡大などを背景に株式市場が下落したことなどを受け、スプレッドは拡大しました。その後は、ECBによる景気見通しの上方修正や好調な防衛セクターが欧州株式市場の押し上げに寄与したことなどがスプレッドの縮小要因となったものの、中東情勢を巡る地政学リスクを背景にリスク回避姿勢が強まったことを受け、スプレッドは拡大しました。期間を通じては、スプレッドが拡大したことなどがマイナスとなったものの、金利収入を獲得したことなどがプラスとなり、欧州高利回り債券市場は上昇しました。

（エマージング債券市況）

期間中の新興国債券市場（円ベース）と新興国通貨（対円）は共に上昇しました。

新興国債券市場（円ベース）は、期間の初め、米国との関税交渉が進展する中で新興国に資金を振り向ける分散投資の流れが継続したことなどを背景に上昇しました。期間後半も上昇基調が続いたものの、期間末にかけては中東情勢の悪化を背景に、市場は下落に転じました。期間を通じてみると、新興国債券市場（円ベース）は上昇しました。

新興国通貨（対円）は、インフレの低下に伴ない実質金利が高水準であることに加え、金属やエネルギー価格などが上昇したことから、新興国通貨が買われ上昇しました。また高市政権による財政拡大の懸念から、期間中において円安が進行したこともプラス要因となりました。期間を通じてみると、対アメリカドルで円安が進行し、新興国通貨は対円で上昇しました。

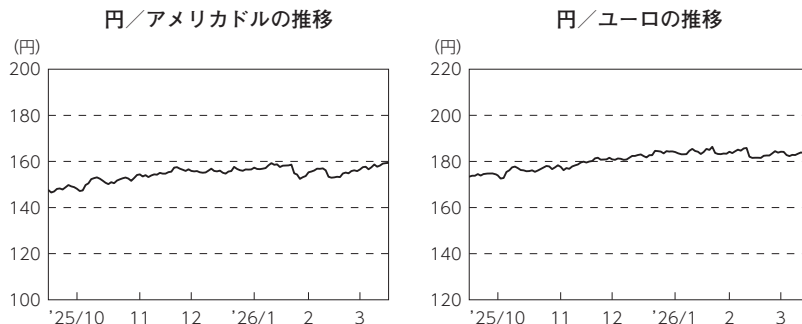
（株式市況）

期間中の世界株式市場は上昇しました。

期間の初めは好調な企業決算やAI関連市場に対する継続的な期待を背景に世界株式市場は概ね上昇基調で推移しました。2025年11月には、テクノロジー関連銘柄を中心に相対的に割高なバリュエーション（価値評価）が意識され一時的に下落する局面はあったものの、12月にはFRBの追加利下げや金融・財政面での経済支援策への期待などが市場を下支えしたことから、再び上昇基調となりました。2026年1月には、地政学リスクが意識され、市場は一時不安定な展開となる局面がありましたが、企業業績の成長期待とゴルディロックス（適温相場）の環境の維持を受けて投資家のリスク選好姿勢は継続しました。2月には米国でインフレ圧力の低下が確認されたことなどが市場の支援材料となったものの、AI関連の過剰投資不安などからソフトウェア関連銘柄への下押し圧力が高まりました。期間末にかけては、米国・イスラエルによるイランへの攻撃に伴ない中東情勢が悪化したことや、ホルムズ海峡の実質封鎖を受けて原油価格の高騰が懸念されたことから、市場は急落しました。その後はトランプ大統領がイランへの攻撃を早期に終結させる可能性に言及したことで市場は一時反発したものの、市場は不安定な値動きとなりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2025年9月17日～2026年3月16日)

(当ファンド)

当作成期間における各資産の配分比率は、投資顧問会社である「SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」からの投資助言に従い、以下の比率をめどとしました。

資 産	当作成期間初～ 2025年10月2日	2025年10月3日～ 2025年11月5日	2025年11月6日～ 当作成期間末
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	73.60%	69.70%	66.20%
世界株式	10.90%	12.50%	14.00%
世界高配当株式	15.50%	17.80%	19.80%

各投資対象資産の値動きや割安度、金融市場における投資家心理の変化などを総合的に考慮した結果、2025年10月3日、11月6日の2度、資産配分（目標組入比率）を変更しました。10月、11月の両変更において、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き上げた一方、債券資産（高格付債券、高利回り債券、新興国債券）への投資配分を引き下げました。

(PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ (JPY))

金利戦略では、主要国の経済動向と金融政策のスタンスに着目しつつ、状況に応じて機動的に国別配分を行ないました。具体的には、オーストラリア、英国などの金利リスクを多めとしつつ、日本、米国などの金利リスクを少なめとしました。セクター戦略では、米国債対比で割安となった政府系モーゲージ債を引き続き選好し、金融機関の社債や新興国債券の中でもリスクを考慮して魅力的な利回りを提供する銘柄を厳選し投資を継続しました。通貨配分戦略では、各国の経済状況や利回りの高さなどを考慮し、相対的に投資妙味のあるメキシコペソやインドルピーなどの投資比率を多めとしました。

上記の結果、長期金利が上昇した日本や米国において長期の金利リスクを少なめとしたことや、政府系モーゲージ債のスプレッドが縮小したことがプラス寄与となり、期間を通じては市場を上回るパフォーマンスとなりました。

(PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ (JPY))

銀行による融資姿勢の厳格化を背景に景気減速の可能性が残るものの、今後のデフォルト（債務不履行）率は緩やかな上昇にとどまるとの想定の下、当戦略においては慎重な姿勢を維持しつつ、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行ないました。具体的には、参入障壁が高くかつ米トランプ政権による関税政策の影響を受けにくいとされる金融セクターへの投資比率を高めとしました。一方、関税による価格上昇など消費者センチメント（心理）悪化による影響を受けやすいとされる小売への投資比率を低く抑えめました。

その結果、金融セクターや紙・梱包材セクターの銘柄選択などがプラス寄与となった一方、運輸セクターの銘柄選択やテクノロジーセクターへの積極姿勢などがマイナスに影響しました。

(PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ (JPY))

当期間において、2025年12月の利下げに伴ない投資妙味が低下したと考えるインド（債券）のポジションを積極姿勢から中立姿勢にしました。引き続き、債券においてはインフレが低下する中で利下げ期待

の高いメキシコなどを積極姿勢にしつつ、通貨においては実質金利が高水準となっているブラジルレアルなどを積極姿勢としておりました。

結果として、コロンビア（債券）への積極姿勢などがマイナスに影響した一方、メキシコ（債券）やブラジルレアル（通貨）への積極姿勢などがプラスに寄与しました。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

期間中は、「情報技術」セクターの銘柄選択や「資本財・サービス」セクターの組入比率を高めとした業種選択などが相対的なプラス要因となりました。一方、「ヘルスケア」や「金融」セクターの銘柄選択などはマイナス要因となりました。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

ポートフォリオの構成については、国別では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国の組入比率を約6割、また欧州（除く英国）を約2割としました。欧州地域は、配当利回り面での魅力度が高いと判断した銘柄を中心に保有しました。

セクター別では、銀行や公益セクターなどの組入比率を高めにしました。これらのセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ、配当の安定性や成長が見込めるものと判断しました。

金融サービスや医薬品／医療機器セクターなどにおける銘柄選択が、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、メディアや産業シクリカルセクターなどにおける銘柄選択が、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月17日～2026年3月16日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2025年9月17日～2026年3月16日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第115期	第116期	第117期
	2025年9月17日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年3月16日
当期分配金	70	70	70
（対基準価額比率）	0.955%	0.916%	0.942%
当期の収益	24	24	8
当期の収益以外	45	45	61
翌期繰越分配対象額	1,920	1,875	1,813

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券および「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

ファンドの運用方針に関しては、ファンド全体でのデュレーションはベンチマーク対比でややオーバーウェイトとし、国・地域・年限間の相対価値を重視して投資します（英国、オーストラリア、ユーロ圏のオーバーウェイトに対し、米国、日本などをアンダーウェイト）。セクター戦略については社債や資産担保証券の中で、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する銘柄に選択的に投資します。通貨戦略については、相対的に投資妙味のあるメキシコペソやポーランドズロチなどをオーバーウェイトとする一方、シンガポールドルやイスラエルシェケルなどをアンダーウェイトとしています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY））

グローバル・ハイイールド債券市場については、足元ではリファイナンスが既存の発行の多くを占めており、金利低下に伴ない信用力の高い企業を中心に満期を延長しながらクーポンを引き下げる動きが強まっています。特に、2020年から2021年にかけて低金利環境で発行された債券が2026年以降に順次満期を迎えるため、予定償還額は2027年から2028年にかけて徐々に拡大し、2029年にピーク（マチュリティー・ウォール）を迎えると予想されています。信用力の低い発行体にとっては、今後の市場環境次第でリファイナンスが難しくなる可能性があります。信用力の高いBB格の発行体は、流動性の高い足元の環境にて早期にリファイナンスを実施し、将来のリスクを軽減する動きが継続するとみられることから、当面は市場の安定性が保たれると考えております。

上述の見通しの下、当戦略は慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行なう方針です。具体的には、AIやデジタル化の進展を背景にテクノロジーセクターへの投資比率を高めとします。一方、長期的な成長が見込みづらい固定通信や、eコマース市場の拡大が加速する中、対面販売への依存度が高い一部の小売への投資比率を低く抑える方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

2026年の世界経済は、米国の関税政策が成長率の下押し要因となるものの、AI投資の加速や各国の財政出動などを背景に安定化し、底堅く推移する見通しです。インフレ率については地域差がみられるものの、徐々に多くの国で中央銀行の目標水準に近づくと予想されます。インフレの緩やかな低下に伴ない、金融政策は中立的または緩和的な方向へと進む可能性が高いとみています。

エマージング諸国は、先進国に比べて全体的に対GDP（国内総生産）での債務比率が低く、バランスシートの安定性が維持されており、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は良好です。また、投資家が米国以外へ資産を分散することによりアメリカドル安が進み、新興国ではインフレが抑制されることにより、利下げがより積極的に行なわれる可能性があります。米トランプ政権の不確実性は増していますが、影響の度合いを国・地域毎に見極めることが重要であると考えています。一部の国はバリュエーションやテクニカル面からみて魅力的であり、選別的に投資機会を捉えていく方針です。

こうした見通しの下、具体的な国別選択では、高い初期利回りを持ち、アメリカドル安環境の恩恵を受けやすいブラジルや、南アフリカなどを積極姿勢としています。通貨については、高いキャリー収入の見込めるドミニカペソや、コロンビアペソなどを積極姿勢としています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

強固な財務体質を持つ企業や、革新的な技術力で高い収益成長が期待できる企業など、中長期的に見て魅力的な銘柄に投資します。今後も世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点と綿密なファンダメンタルズ調査による個別銘柄選択に基づいた世界株式運用を継続していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

企業利益の見通しは良好で、ほとんどの地域・業種で利益予想の上方修正が続いています。財政・金融政策による景気刺激、そしてAI投資ブームが利益成長を下支えしています。一方で、一見すると株式市場は堅調に見えるものの、より詳細にみるとボラティリティ（変動性）の高まりとリターンの乖離が生じています。地政学リスクが2026年3月初旬の株式市場を大きく動かしただのように、このような傾向は今後も続く見通しです。

バリュエーションの更なる上昇余地は限定的であるとみている中で、過度に強気な見通しを持つことには慎重であるべきだと考えます。一方で、グローバル株式市場の中でも依然割安感のあるセクターや地域があるとみています。2026年もグローバルの利益成長は堅調との見通しを維持し、主要産業グループ全体で14.2%の利益成長を予想しています。米国においては、マグニフィセント7（米国の超大型ハイテク企業7社）の利益成長が健全なものになると見込まれますが、S & P 500構成銘柄のうちマグニフィセント7以外の企業も、ここ数年間はあまり伸びがみられなかったものの、12.2%の利益成長が見込まれます。

2025年は経済ファンダメンタルズが他の地域に劣後した欧州も、エネルギーや自動車メーカーに対する逆風が和らぎ、ドイツの財政出動が本格化することで内需の改善が期待されます。

2026年もマクロ環境は不確実であると同時にボラティリティが高いことが予想されますが、長期投資家にとっては多くの投資機会を提供する可能性があります。運用チームは、長期的なファンダメンタルズから乖離した株価を持つ企業を特定するためにこの環境を活用しており、さらなる魅力的な投資機会が出現する可能性を注視しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお申しあげます。

お知らせ

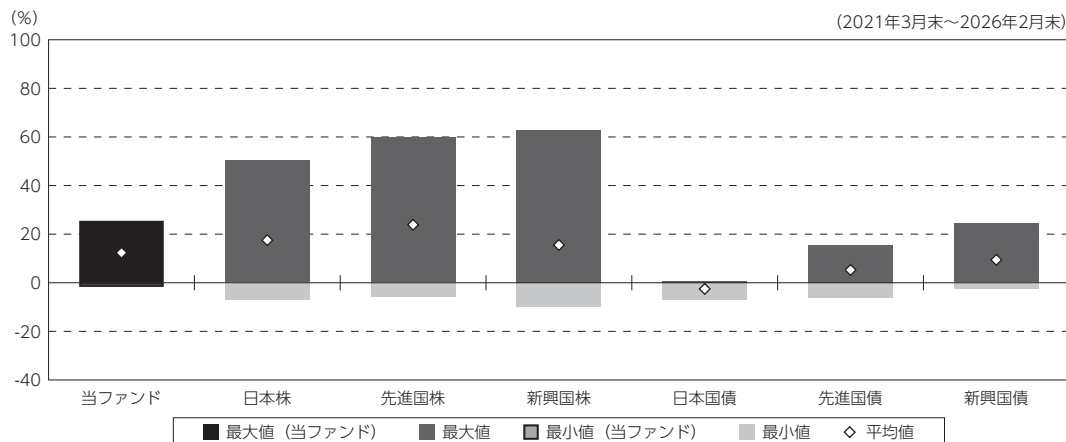
2025年9月17日から2026年3月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年10月31日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」(JPY) 受益証券 「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」(JPY) 受益証券 「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」(JPY) 受益証券 「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) (クラスC)」投資証券 「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。資産配分比率については随時見直しを行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.5	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 1.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	12.3	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年3月16日現在)

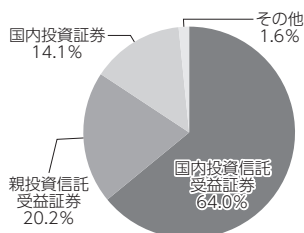
○組入上位ファンド

銘柄名	第117期末
	%
PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ(JPY)	30.9
グローバル高配当株式マザーファンド	20.2
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	16.9
その他	30.4
組入銘柄数	5銘柄

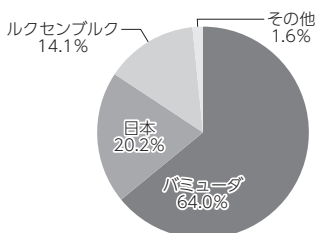
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

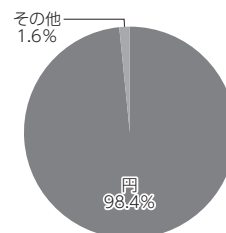
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券および国内投資証券には外国籍（邦貨建）を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

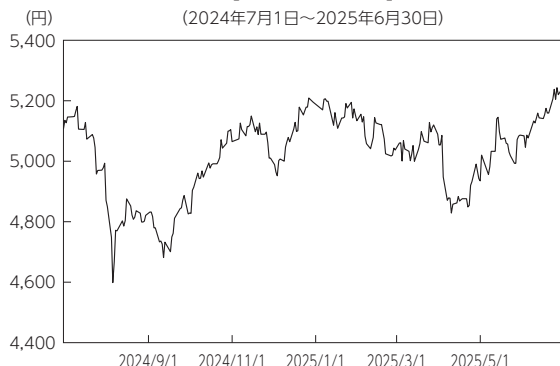
項目	第115期末	第116期末	第117期末
	2025年11月17日	2026年1月15日	2026年3月16日
純資産総額	22,924,879,875円	23,767,793,631円	22,980,203,245円
受益権総口数	31,578,461,194口	31,405,708,396口	31,218,783,636口
1万口当たり基準価額	7,260円	7,568円	7,361円

(注) 当作成期間（第115期～第117期）中における追加設定元本額は466,310,308円、同解約元本額は1,496,062,874円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月1日～2025年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2025年6月30日現在)

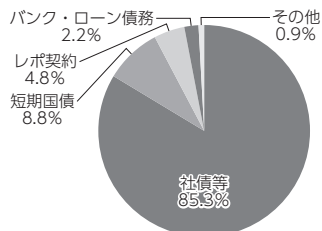
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	米国短期国債 3.375% due 09/15/2027	短期国債	アメリカドル	米国	6.1
2	BPS 4.47% due 07/01/2025	レボ契約	アメリカドル	—	4.8
3	米国短期国債 4.243% due 07/29/2025	短期国債	アメリカドル	米国	2.8
4	Organon & Co. 2.875% due 04/30/2028	社債等	ユーロ	米国	1.0
5	Altice France S.A. 5.125% due 01/15/2029	社債等	アメリカドル	フランス	0.9
6	Loarre Investments Sarl 6.500% due 05/15/2029	社債等	ユーロ	ルクセンブルク	0.9
7	Vmed 02 UK Financing I PLC 5.625% due 04/15/2032	社債等	ユーロ	英国	0.9
8	Verisure Holding AB 5.500% due 05/15/2030	社債等	ユーロ	スウェーデン	0.8
9	Manuchar Group Sarl 7.250% due 06/30/2027	社債等	ユーロ	ベルギー	0.8
10	Intesa Sanpaolo SpA 4.198% due 06/01/2032	社債等	アメリカドル	イタリア	0.7
組入銘柄数			498銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

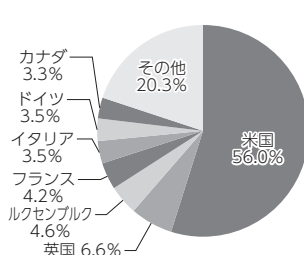
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

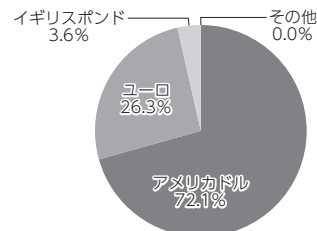
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

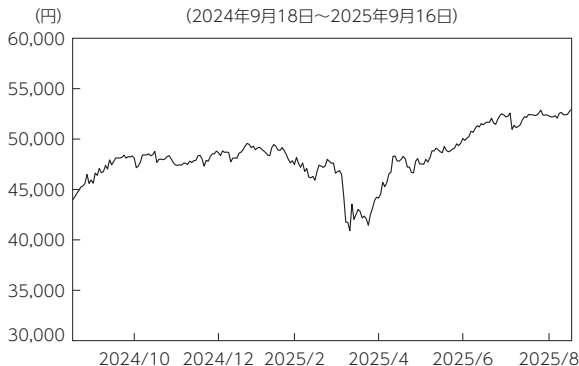


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

グローバル高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月18日～2025年9月16日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	16 (16) (0)	0.033 (0.032) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	19 (19) (0)	0.040 (0.040) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	121 (115) (6)	0.250 (0.238) (0.012)
合 計	156	0.323

期中の平均基準価額は、48,274円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

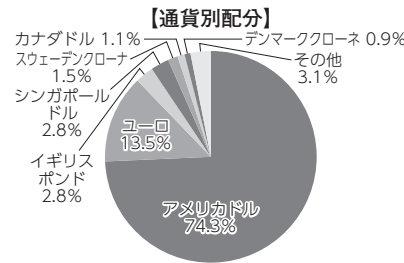
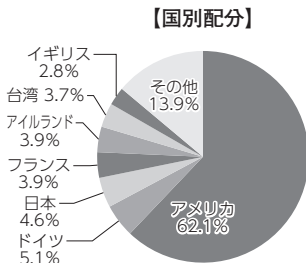
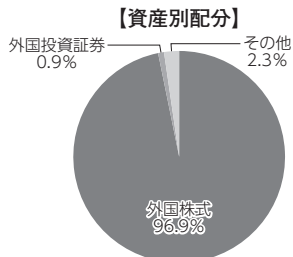
(2025年9月16日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	7.3%
2 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	3.8%
3 TAIWAN SEMI CONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	台湾	3.7%
4 THE WALT DISNEY CO.	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	2.7%
5 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	2.5%
6 MCDONALD'S CORP	消費者サービス	アメリカドル	アメリカ	2.4%
7 FIDELITY NATIONAL INFO SERV	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	2.4%
8 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	2.1%
9 SOUTHERN CO	公益事業	アメリカドル	アメリカ	2.0%
10 BANK OF AMERICA CORP	銀行	アメリカドル	アメリカ	2.0%
組入銘柄数		80銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

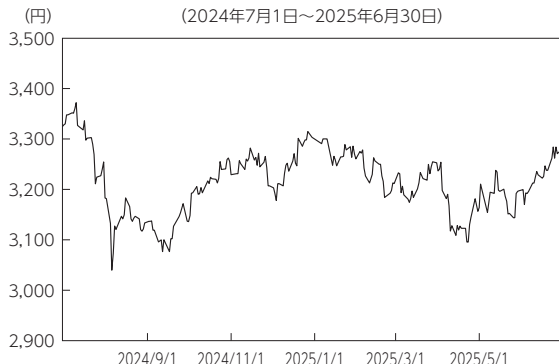
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】

(2024年7月1日～2025年6月30日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月1日～2025年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2025年6月30日現在)

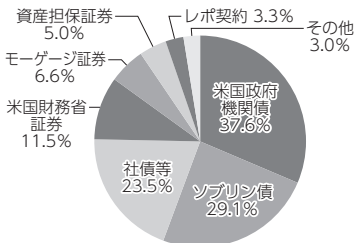
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 Fannie Mae, TBA 6.500% due 08/01/2055	米国政府機関債	アメリカドル	米国	9.4%
2 Fannie Mae, TBA 5.000% due 08/01/2055	米国政府機関債	アメリカドル	米国	5.9%
3 BPS 4.47% due 07/01/2025	レボ契約	アメリカドル	—	3.3%
4 Treasury Inflation Protected Securities 2.375% due 10/15/2028	米国財務省証券	アメリカドル	米国	3.2%
5 Japan Government International Bond 0.400% due 10/01/2026	ソブリン債	日本円	日本	2.9%
6 Freddie Mac 6.000% due 10/01/2053	米国政府機関債	アメリカドル	米国	2.4%
7 Fannie Mae, TBA 3.000% due 05/25/2044	米国政府機関債	アメリカドル	米国	2.1%
8 Realkredit Danmark A/S 5.000% due 10/01/2053	社債等	デンマーククローネ	デンマーク	2.1%
9 Fannie Mae, TBA 4.500% due 08/01/2055	米国政府機関債	アメリカドル	米国	2.0%
10 Treasury Inflation Protected Securities 1.625% due 10/15/2027	米国財務省証券	アメリカドル	米国	1.7%
組入銘柄数	536銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

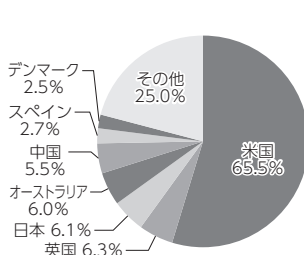
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

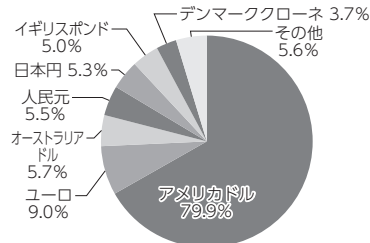
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。